

令和6年度決算にかかる主要な施策の 成果報告書並びに基金運用状況報告書

会 津 若 松 市

目 次

1	令和6年度主要な施策の成果報告書	1
(1)	総 括	3
(2)	市税徴収実績	4
(3)	一般会計	7
	第2款 総 務 費	8
	第3款 民 生 費	21
	第4款 衛 生 費	26
	第6款 農林水産業費	30
	第7款 商 工 費	33
	第8款 土 木 費	39
	第9款 消 防 費	43
	第10款 教 育 費	44
(4)	地方創生臨時交付金対象事業	51
(5)	「総合戦略」枠事業	59
(6)	特別会計	65
	会津若松市国民健康保険特別会計	66
	会津若松市観光施設事業特別会計	68
	会津若松市地方卸売市場事業特別会計	69
	会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計	70
	会津若松市介護保険特別会計	71
	会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計	73
	会津若松市後期高齢者医療特別会計	73
	会津若松市工業団地整備事業特別会計	74
2	令和6年度基金運用状況報告書	75
(1)	会津若松市板橋好雄奨学資金貸与基金	76

令和 6 年度 主要な施策の成果報告書

令和 6 年度決算における主要な施策の成果について、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により提出する。

令和 7 年 9 月 4 日

会津若松市長

室 井 照 平

総 括

令和6年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初54,435,000,000円でありました。

その後、11回の補正予算額6,360,439,000円を加え、さらに、令和5年度継続費通次繰越額1,872,284,000円、繰越明許費繰越額868,080,315円、事故繰越し繰越額18,547,700円を加えた結果、最終予算額は63,554,351,015円となりました。

これに対して決算額は、歳入60,208,798,661円、歳出56,167,072,374円で、差し引き4,041,726,287円の剰余金が生じたものです。

歳 入

予算現額63,554,351,015円に対し、決算額は60,208,798,661円で、予算現額と比較し、3,345,552,354円、5.3%の減収となりました。

その主な内訳は、市税（342,929,919円）、地方交付税（1,120,025,000円）などの増収と、国庫支出金（△270,884,326円）、県支出金（△344,288,543円）、繰入金（△517,406,186円）、市債（△4,041,800,000円）などの減収によるものです。

なお、減収分のうち、国庫支出金360,659,000円、県支出金98,507,000円、繰入金373,580,798円、市債3,685,000,000円は、翌年度へ繰り越した事業の財源であり、令和7年度に事業が完了することにより収入されるものです。

歳 出

予算現額63,554,351,015円に対し、決算額は56,167,072,374円で、執行率は88.4%（前年度90.8%）となり、継続費通次繰越額3,401,037,900円、繰越明許費繰越額1,679,193,300円を除いた不用額は2,307,047,411円となりました。

主な不用額は、総務費546,790,689円、民生費823,711,056円、教育費295,534,706円で、効率的な執行に努めたところです。

地方創生臨時交付金対象事業

令和6年度においては、物価高騰対策を実施するため、地方創生臨時交付金を活用しており、その対象事業の決算額は1,608,509,584円で、当該交付金を1,569,391,713円充てました。

以上、これらの予算執行を通して得られた本年度の行政施策の主な成果の概要は、次のとおりです。

市 税 徴

税 目 \ 区 分	前年度決算額 (A)	予 算 現 額	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	千円	千円	千円	千円
I 普通税	15,809,770	15,072,114	15,886,534	15,417,823
1 現年度分	15,704,383	14,981,314	15,468,970	15,330,375
(1) 市 民 税	6,483,251	6,004,935	6,128,695	6,090,430
(2) 固 定 資 産 税	7,791,189	7,546,371	7,913,293	7,815,622
(3) 軽 自 動 車 税	381,457	387,069	390,284	387,625
(4) 市 た ば こ 税	1,048,486	1,042,939	1,036,698	1,036,698
2 滞納繰越分	105,387	90,800	417,564	87,448
(1) 市 民 税	38,919	44,500	130,990	37,113
(2) 固 定 資 産 税	64,653	44,200	277,076	48,457
(3) 軽 自 動 車 税	1,815	2,100	9,498	1,878
II 目的税	90,397	96,886	94,189	94,107
(1) 入 湯 税	90,397	96,886	94,189	94,107
現年度分	90,397	96,885	94,107	94,107
滞納繰越分	0	1	82	0
合 計	15,900,167	15,169,000	15,980,723	15,511,930

収 実 績

(C)の 構成比	対前年度比 (C)／(A)	未 収 入 額 (B)－(C)	調定額(B)に対する収入済額(C)の割合(徴収率)				
			6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
%	%	千円	%	%	%	%	%
99.4	97.5	468,711	97.0	97.2	96.8	96.7	96.2
98.9	97.6	138,595	99.1	99.1	99.1	99.2	98.4
39.3	93.9	38,265	99.4	99.3	99.3	99.4	98.9
50.4	100.3	97,671	98.8	98.8	98.9	99.0	97.9
2.5	101.6	2,659	99.3	99.2	99.3	99.3	99.1
6.7	98.9	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.5	83.0	330,116	20.9	25.3	18.8	31.1	20.7
0.2	95.4	93,877	28.3	30.4	31.9	42.2	35.4
0.3	74.9	228,619	17.5	23.1	14.1	27.1	14.4
0.0	103.5	7,620	19.8	20.7	21.6	31.6	27.1
0.6	104.1	82	99.9	99.9	99.9	99.9	99.8
0.6	104.1	82	99.9	99.9	99.9	99.9	99.8
0.6	104.1	0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
0.0	—	82	0.0	0.0	0.0	11.8	100.0
100.0	97.6	468,793	97.1	97.2	96.8	96.7	96.2

主要な施策の成果（一般会計）

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと寄附金に要する経費 (シティプロモーション課)	118,997				118,997
説 明					
○ 魅力ある返礼品を幅広く募るとともに、中間事業者のノウハウを活用しながら、情報発信及び寄附額の増加に努めました。					
[主な経費] ○ポータルサイト利用料及びキャッシュレス決済手数料 23,510 千円 ○ふるさと納税推進業務委託（返礼品調達費含む。） 95,352 千円 [事業実績] ○WEB申込み利用実績 99.4 % （寄附件数全体に対する利用件数の割合） ○キャッシュレス決済利用実績 98.7 % （ 同上 ） ○返礼品調達実績 10,922 件 （返礼品調達延べ件数） ○登録返礼品数 383 点 （令和6年度末時点の返礼品数） [ふるさと寄附金（個人寄附者）の受入状況] ○件数 9,693 件 ○金額 364,998 千円					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
未来の働き方創造事業費（働き方改革全庁的課題解決支援業務委託） (人事課)	8,000				8,000
説 明					
○ 人材の確保が困難になる社会において、求められる行政サービスを提供し続けることを目指し、職員一人ひとりが生産性の高い働き方を実現するため、業務改革を推進するとともに、意識改革に取り組みました。					
1. 事業概要					
(1) 委託内容					
○ 働き方改革コンサルティング					
令和3年度から令和5年度までの間に実施したモデル職場等の取組により明らかとなった全庁的な課題（①増え続ける業務量と困難な事業廃止、②職場の課題について意見を出し合う機会の不足、③業務の属人化と特定の職員への偏り）を解決するため、「働き方改革課題解決特別タスクフォース」を設置し、コンサルタントの支援を受けながら、業務改革及び意識改革に取り組みました。					
(2) 委託期間					
令和6年4月16日～令和7年3月28日					
(3) 委託先					
株式会社ワーク・ライフバランス					
(4) 委託料					
8,000,000円					
2. 実施内容					
(1) 働き方改革コンサルティング					
① 働き方改革課題解決特別タスクフォース					
・ 副市長、上下水道事業管理者、教育長、代表監査委員、各部局長などの幹部職員で構成する「働き方改革課題解決特別タスクフォース」を設置し、年7回の会議を開催し、コンサルタントから専門的な知見による支援を受けながら、全庁的課題の解決に取り組むとともに、各部局においても業務の見直しに取り組みました。					
② 報告会の開催					
・ 各部局での取組について、令和6年10月及び12月に中間共有会を開催し、庁内に共有したほか、部局間においても好事例の横展開を行いました。					
・ また、令和6年度の働き方改革課題解決特別タスクフォース及び各部局の最終的な取組成果については、令和7年3月に成果報告会を開催し、庁内に共有しました。					
3. 成果					
・ 個々の職場や担当レベルでは解決が困難であった全庁的な課題について、全庁的な議論の場である「働き方改革課題解決特別タスクフォース」において取り組むことにより、これまで解決が困難であった課題について、解決策を迅速に実施することができました。					
具体的には、Microsoft Officeの利用者拡大、議会対応資料（部局長手持ち資料等）作成の効率化、各種懇親会等への職員の参加についての申合せ、各事業概要作成事務の効率化などを実施しました。					
・ また、各部局においても業務の見直しに取り組み、具体的には、永年勤続表彰式の廃止（総務部）、納税貯蓄組合事務の見直し（財務部）、一般質問受付事務の平準化（議会事務局）などの解決策を実施しました。					
・ 全庁的な課題解決スキームの構築に向けて、行政評価制度の効果的な活用による事業の廃止・効率化や職員の意見・提案の効果的な吸い上げなど、新たに、働き方改革課題解決特別タスクフォースで取り組むべき課題・内容を明確にすることができました。					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁内情報化推進事業費（キャッシュレス決済システム導入等関係経費） (情報戦略課)	1,233	363			870

説 明

- 窓口でキャッシュレス決済システムを導入し、各種証明書発行等手数料の支払いにかかる時間や現金の取扱いを削減することにより、住民の利便性向上と職員の事務の効率化を図りました。

[事業内容]

令和6年10月から税務課窓口及び税証明コーナー並びに市民課窓口の計3窓口・24手続きでキャッシュレス決済による支払いの受付を開始しました。

[事業成果]

① キャッシュレス決済が可能な証明書発行等手数料

No	名称	所属名
1	住民票の写しの交付手数料	市民課
2	広域交付に係る住民票の写しの交付手数料	
3	住民票記載事項証明書の交付手数料	
4	戸籍の附票の写しの交付手数料	
5	印鑑登録証の交付手数料	
6	印鑑登録証明書の交付手数料	
7	身分に関する証明手数料	
8	戸籍謄抄本又は戸籍全部事項証明書若しくは戸籍個人事項証明書若しくは戸籍一部事項証明書の交付手数料	
9	戸籍記載事項証明書の交付手数料	
10	戸籍電子証明書提供用識別符号の発行手数料	
11	除籍謄抄本又は除籍全部事項証明書若しくは除籍個人事項証明書若しくは除籍一部事項証明書の交付手数料	
12	除籍記載事項証明書の交付手数料	
13	除籍電子証明書提供用識別符号の発行手数料	
14	届出若しくは申請の受理の証明書、届書その他書類の記載事項の証明書又は届書等情報内容証明書の交付手数料	
15	届書その他書類又は届書等情報の内容を表示したものの閲覧手数料	
16	納税に関する証明手数料	税務課
17	所得及び課税に関する証明手数料	
18	固定資産に関する証明手数料	
19	軽自動車に関する証明手数料	
20	営業に関する証明手数料	
21	公簿、公文書及び図面の閲覧手数料	
22	その他の写しの交付手数料	
23	住宅用家屋証明申請手数料	
24	その他の証明手数料	市民課 税務課

② 利用可能なキャッシュレス決済ブランド

種別	ブランド名
クレジットカード	VISA / Mastercard / JCB / AMERICAN EXPRESS / Diners Club / 銀聯
電子マネー	iD / 楽天Edy / WAON / nanaco / QUICPay / Suica / PASMO / Kitaca / TOICA / ICOCA / manaca / SUGOCA / はやかけん / nimoca
コード決済	会津コイン / 楽天ペイ / d払い / PayPay / メルペイ / au Pay / ゆうちょPay / J-Coin Pay

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画策定事業費 (企画調整課)	5,145				5,145
説 明					
○ 令和9年度を始期とする次期総合計画の策定に向け、市民等を対象とするアンケート調査を実施したほか、有識者等によるキックオフ講演会・トークセッションの開催、まちづくり提言の募集などに取り組みました。					
[主な事業内容]					
1. 市民意識調査等の実施					
計画策定に生かしていくため、市民等を対象としたアンケート調査を実施					
(1) 市民意識調査					
・ 調査対象 住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の市民4,000人					
・ 調査期間 令和6年11月28日～12月27日					
・ 回答率 37.8% (回答数1,512/発送数4,000)					
(2) 事業所アンケート調査					
・ 調査対象 会津若松商工会議所会員、あいづ商工会会員から無作為抽出した市内に本社、支社、営業所等を置く事業所1,500社					
・ 調査期間 令和6年11月28日～12月27日					
・ 回答率 37.7% (回答数565/発送数1,500)					
(3) 小中学生まちづくりアンケート調査					
・ 調査対象 市内の小中学校(義務教育学校及び県立・市立学校含む)に通学する小学5・6年生(義務教育学校5・6年生)、中学1・2年生(義務教育学校7・8年生)約3,800人への全数調査					
・ 調査期間 令和6年11月21日～12月20日					
・ 回答率 約67.8% (回答数2,578/発送数約3,800)					
(4) 市内在住外国人アンケート調査					
・ 調査対象 住民基本台帳に登録された18歳以上の日本国籍を有しない方993人への全数調査 ※2言語(やさしい日本語と、国籍に応じた外国語)の調査票を送付					
・ 調査期間 令和6年11月28日～12月27日					
・ 回答率 18.9% (回答数188/発送数993)					
2. 新たな総合計画の策定に向けた「キックオフ講演会・トークセッション」の開催					
これからの地方都市のあり方等について、市民等の皆様と考え、意識の共有を図ることを目的に開催					
・ 開催日時・会場 令和6年7月21日 会津大学講堂					
・ 参加者数 90名					
・ 内容 ① 基調講演(株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介氏)					
② トークセッション					
3. 「わたしのまちづくり提言」の募集					
市民等の皆様を対象に、本市が目指すべき将来の姿などまちづくりへの提言等を募集					
・ 募集期間 令和6年6月1日～9月2日					
・ 提言件数 38件					
4. 「公共政策フォーラム2024in会津若松」の開催(日本公共政策学会との共催)					
「外部の若者」視点からの意見聴取の機会として、全国の大学生による政策提言コンペを開催					
・ 開催日時・会場 令和6年11月9日～10日 会津大学大講義室・中講義室					
・ 政策提言テーマ 地方都市における若者の定着 ～若者に選ばれるまちの実現に向けて～					
・ 参加者 12大学13チーム(大学生143名、教員等13名)					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
スマートシティ会津若松推進事業費（複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金） (情報戦略課)	103,137	62,090			41,047
説 明					
○ 「スマートシティ会津若松」の推進を図るため、「デジタル田園都市国家構想交付金実施計画書」に基づき、実施主体である一般社団法人AiCTコンソーシアムが取り組むデータ連携基盤の改修や民間サービスの実装事業等への支援を行いました。					
1. 補助対象事業者 一般社団法人AiCTコンソーシアム					
2. 補助金額 93,137千円					
3. 事業内容					
取組分野	主な事業内容				補助金額
モビリティ 決済	クーポン等（目的）と交通チケット（移動）の情報発信や利用を連携して提供することで需要を掘り起こす仕組みを構築（会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会が主体となり、「会津財布」アプリにおいて飲食店等のクーポンと合わせて「MyRideどこでもバス」の割引クーポン等を発行するイベント等で活用）				34,000千円
コミュニ ケーション	インターネット上で情報提供や意見交換、議論、合意形成等が一体的に可能となる仕組みを構築（一般社団法人AiCTコンソーシアムが「わたしとAiCT」というWEBサイトを開設し、市民や利用者から取組やサービスに対する意見を聴取するサービスの提供を開始）				13,637千円
基盤	「会津若松+」に登録する情報等から、同意に基づき、AI技術を活用してユーザーの行動傾向を分析し、その人に合ったお勧めのサービスや情報を届ける仕組みをデータ連携基盤に構築（一般社団法人AiCTコンソーシアムがサービス提供を開始し、「会津財布」アプリのクーポン配信等で活用）				25,000千円
全体	一般社団法人AiCTコンソーシアムが、事業の進行管理に加え、対面でのサポート窓口の設置や町内会等への出張デジタル活用支援教室を実施するとともに、本事業で構築したデジタルサービス体験イベントの開催などにより、事業全体を効果的に推進				20,500千円
○ 官民による各種地域デジタルサービスを連携して利用するためのデータ連携基盤（会津若松+（プラス））を安定的かつ効果的に運用するために、当該基盤の運用主体である一般社団法人AiCTコンソーシアムに対し、補助金を交付し運用を支援しました。					
1. 補助対象事業者 一般社団法人AiCTコンソーシアム					
2. 補助金額 10,000千円					
3. 事業内容					
・ 会津若松+のIDに登録する属性情報等を同意に基づき接続サービスに連携することで、1つのIDで複数のサービスを利用できる環境を提供					
・ 会津若松+において、ポータルサイトとして接続するサービスの情報を発信					
・ 行政サービスとして、ゆびナビぷらす、あいづっこプラス等11サービスが接続					
・ 民間サービスとして、会津コイン、会津版ジモノミッケ！等13サービスが接続					
・ 会津若松+のID登録者数（令和6年度末） 33,383ID					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
スマートシティ会津若松推進事業費（地域課題解決型先端サービス実装化支援事業） (情報戦略課)	8,192			8,192	

説 明

- 本市の地域企業や団体等を対象に、スマートシティAiCT等に拠点を置く企業が提供する先端サービスを導入する取組を支援することで、地域の課題解決や経済の活性化に加え、企業の事業継続や関係人口の増加等を促進しました。

[事業概要]

補助対象事業者	事業名	補助金額
会津若松市商店街連合会	会津コインを活用した消費喚起および買い回り促進事業	1,455千円
一般社団法人 会津若松歯科医師会	歯科健診へのスクリーニング技術導入に向けての検証事業	1,911千円
会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会	デジタルクーポンとの連携による「MyRideどこでもバス」の利用促進事業	621千円
荒川産業 株式会社	デジタル技術を活用した資源リサイクル率向上による可燃ごみ削減促進事業	1,800千円
有限会社 会津中央青果	農産物の生産と需要の情報を可視化し、地産地消を促進するマッチングサービス	2,000千円
特定非営利活動法人 会津エンジン	学校と企業が繋がることで新しい学習機会の創造	405千円

[成果]

指標	目標値	実績値	達成率
新たに生まれた地域プロジェクトの件数	3件	6件	200%

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
まちの拠点整備事業費 (企画調整課)	805, 137	121, 100	265, 400	418, 500	137
説 明					
○ 県立病院跡地の利活用に向けて用地を取得するとともに、子どもの屋内遊び場を核とした公共施設と収益施設の整備・運営を行う事業者の公募を行いました。 公募については、参加資格通過者がなかったことから公募型プロポーザルを中止し、その後に実施した事業者アンケート等を踏まえ検討した結果、「子どもの屋内遊び場を核とした公共施設」を先行して整備することとして、事業者の公募を開始しました。また、収益施設は、公共施設の公募とは別に検討を進めることとしました。					
[主な事業内容]					
1. 事業者募集					
令和6年 2月13日 事業者の公募開始					
5月30日 参加表明はあったが参加資格通過者がいなかったため公募を中止					
6月10日 事業者の再公募					
7月23日 参加表明がなかったため再公募を中止					
7月～8月 事業者アンケート及びヒアリング					
令和7年 1月14日 公共施設を先行して整備することとし、事業者の公募を開始					
2. 用地の取得					
(1) 取得の理由					
子どもの屋内遊び場を中心に多世代が交流できる施設などを整備する事業用地として土地を取得しました。					
(2) 取得物件					
所在 会津若松市城前59番、108番、111番、113番3、122番、140番1、140番2					
会津若松市徒之町1番1					
地目 宅地					
面積 24, 393. 72平方メートル					
取得の相手方 福島県					
取得金額 805, 000, 000円					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民協働推進事業費（市民活動団体支援業務委託） （市民協働課）	3,383				3,383

説 明

- NPO法人や市民公益活動団体等（以下「市民活動団体」という。）からの相談への対応や研修会の開催など、地域の魅力づくりや課題解決、市民協働の推進を図るため、市の協働パートナーとなる市民活動団体の活動を支援しました。

1. 事業概要

(1) 委託内容

○ 相談対応

市民活動団体や市民からの、団体の立ち上げや運営、活動等に関する相談に対して、助言・指導等を行いました。

○ 研修会の開催

市民活動団体の活動に必要な分野についての研修会を企画・運営しました。

○ イベント

市民活動団体の活動等を市民や地域、企業等に紹介し市民活動への理解促進と、多様な主体が連携・協働する機会の創出、地域の魅力づくりや課題解決につながるイベントを開催しました。

○ ホームページの作成及び運用

市民活動団体の活動、地域の魅力づくりや課題解決に役立つ情報を発信するホームページを作成し運用しました。

(2) 委託期間 令和6年7月10日から令和7年3月24日まで

(3) 委託先 特定非営利活動法人 あいさぼセンター

2. 実施内容及び成果

○ 相談対応

団体の法人化や活動の活性化、行政への手続きなど、寄せられた相談に対して速やかに対応し相談内容の解決や助言を行いました。

○ 研修会

8月25日 講座「SOUNDカード体験会」参加者17名

10月26日 講座「防災講演会」参加者27名

○ イベント

12月16日 「市民活動推進のためのイベント」参加者463名 参加団体30団体
講演会、相談会、市民活動団体の活動紹介など

○ ホームページの作成及び運用

市民活動団体やイベント、助成金などの情報等を掲載し、週1回以上の更新を行いました。

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域振興費（集落支援員関連経費） （市民協働課）	7,252			16	7,236

説 明

○ 地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、集落点検や巡回を通して、地域の実態や課題の把握等をする「集落支援員制度」を活用して、地域の各種団体等で組織する地域運営組織による地域住民が主体となった地域づくり活動の支援を行いました。

1. 事業概要

(1) 配置状況

- ・湊地区：1名（～R6.8.31）
- ・河東地区：1名
- ・永和地区：1名（R6.10.1～）

(2) 経費内訳

- ・集落支援員報酬 4,652千円
- ・事務費等 2,600千円

2. 活動実績

(1) 湊地区

みんなと湊まちづくりネットワークの事務局機能を担い、地域内交通「みなとバス」の運営や、各種会議・活動の運営・調整などに取り組みました。

(2) 河東地区

河東地域づくり委員会の事務局機能を担い、各種会議・活動の運営・調整、各集落を訪問し集落状況の把握に取り組みました。

(3) 永和地区

永和地区地域づくり協議会（現：北地区地域づくり協議会）の事務局機能を担い、各種会議・活動の運営・調整、フォトコンテストの実施などに取り組みました。

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域振興費（地域おこし協力隊関連経費） （市民協働課）	22,915			86	22,829

説 明

- 都市地域に住む方に過疎地域等へ生活の拠点を移し、まちおこしや住民支援等の地域協力活動に従事する「地域おこし協力隊制度」を活用して、地域の各種団体等で組織する地域運営組織による地域住民が主体となった地域づくり活動の支援をしました。
また、地域おこし協力隊が、地域において円滑に日々の活動を行えるよう、住居の確保や活動に必要な物品等の購入、研修会への派遣等の支援をしました。

1. 事業概要

(1) 配置状況

- ・湊地区：2名
- ・大戸地区：2名（うち1名はR6.10.1～）
- ・行仁地区：1名

(2) 受入組織（活動支援業務委託先）

- ・特定非営利活動法人 みんなと湊まちづくりネットワーク
- ・特定非営利活動法人 大戸まちづくり協議会
- ・行仁まちづくり協議会

(3) 経費内訳

- ・地域おこし協力隊報酬 11,599千円
- ・事務費等 5,736千円
- ・地域おこし協力隊活動支援業務委託料 5,583千円

2. 活動実績

(1) 湊地区

みんなと湊まちづくりネットワークによる地域づくりを支援するため、ネットワークが運営する「みなとバス」の受付や住民向けヨガ教室の開催、フォトコンテストや白鳥まつり等のイベントの企画・運営等の活動に取り組みました。

(2) 大戸地区

大戸まちづくり協議会による地域づくりを支援するため、毎月開催される協議会の定例会・役員会の運営をはじめ、マルシェや健康づくり等のイベントの企画・運営、ハックルベリーや竹を活用した地場産品の開発・販路開拓等の活動に取り組みました。

(3) 行仁地区

令和6年度に設立された行仁まちづくり協議会による地域づくりを支援するため、まちづくりワークショップや定例会の運営をはじめ、外部の視点からの地域資源の情報発信等の活動に取り組みました。

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域公共交通活性化事業費（中山間地域等高等学校遠距離通学支援補助金） (企画調整課)	258				258

説 明

- 自宅から高等学校までの距離が遠く、公共交通での通学をしている世帯に対して、定期券代の一部を支援しました。

[事業内容]

1. 対象者

会津若松市内に居住し、市内の高等学校、特別支援学校高等部、高等専修学校にバス又は鉄道の定期券を購入して通学する生徒の保護者

2. 対象期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの通学定期券の購入費用

3. 補助内容

定期券の対象期間が令和6年4月1日から令和7年3月31日までで、1ヶ月あたりの定期券の購入費用が次の金額を超えた額を補助

定期券の種類	補助額
月額定期券（1ヶ月から6ヶ月までの期間の定期券）	月額20,000円を超えた額
学期定期券（学期ごとの定期券）	月額15,000円を超えた額
年間定期券（1年間を通しての定期券）	月額12,000円を超えた額

[事業実績]

定期券の種類	件数	月数（延べ）	金額
月額定期券	3件	11ヶ月	59,920円
学期定期券	1件	3ヶ月	12,780円
年間定期券	4件	48ヶ月	184,310円
合計	8件	62ヶ月	257,010円

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎整備事業費 (企画調整課)	223,766	43,750	164,500	14,160	1,356
庁舎建設等事業費(4～7年度継続) (企画調整課)	1,453,430	29,275	1,334,800	89,355	

説 明

- 「庁舎整備基本計画(平成31年4月)」、「庁舎整備基本計画の精査と整備に向けた方向性の整理(令和元年11月)」及び「庁舎整備基本設計(令和3年2月)・実施設計(令和4年10月)」に基づき、庁舎建設工事を進めました。また、庁舎整備事業に伴う雁木及び駐車場等整備工事(謹教小学校跡地)を進めたほか、庁舎周辺道路の整備等を行いました。

[主な事業内容]

1. 庁舎整備事業費

(1) 庁舎整備雁木及び駐車場等整備工事

工種	受注者	R6支出額	工期
庁舎整備雁木及び駐輪場等建築工事	株式会社東北入谷まちづくり建設	83,910千円	令和6年8月26日 ～令和7年4月21日
庁舎整備雁木及び駐輪場等融雪設備工事	会津ガス株式会社	47,910千円	令和6年9月5日 ～令和7年4月21日
庁舎整備雁木及び駐輪場等電気設備工事	有限会社新電気商会	0円	
庁舎整備駐車場出口歩道整備工事	合同会社会津星工業	0円	令和7年1月23日 ～令和7年4月21日

※災害救助法の適用を受けた令和7年2月4日からの大雪の影響に伴い工期を延長

(2) 市道若3-223号線外道路改良工事(工期：令和6年5月27日から令和6年12月23日まで)

受注者	R6支出額
コジマ建設工業株式会社	87,527千円

(3) 庁舎整備コンストラクションマネジメント業務

(期間：令和元年4月25日から令和7年4月30日まで)

計画、設計及び施工の各段階において、スケジュール・品質・コストのトータル的なマネジメントを行いながら、庁舎整備事業を確実及び円滑に推進するために、コンストラクションマネジメントの業務を委託しました。

① 令和6年度の主な業務内容

施工技術支援(工程・品質・予算等の内容確認と助言、保存建築物に関する技術支援など)

② 委託先

株式会社 三菱地所設計 東北支店

2. 庁舎建設等事業費(4～7年度継続)(工期：令和5年3月22日から令和7年4月17日まで)

内容	受注者	R6支出額
庁舎整備建築工事	戸田・共立・弓田特定建設工事共同企業体	1,034,140千円
庁舎整備空気調和設備工事	ハッ橋設備・アークズ会津特定建設工事共同企業体	180,970千円
庁舎整備給排水衛生設備工事	会津ガス・興栄設備特定建設工事共同企業体	71,200千円
庁舎整備電気設備工事	目黒・萩生田特定建設工事共同企業体	84,750千円
庁舎整備情報設備工事	会津・ユアテック特定建設工事共同企業体	82,370千円
庁舎整備設計意図伝達業務委託	梓・白井設計共同企業体	0千円

※災害救助法の適用を受けた令和7年2月4日からの大雪の影響に伴い工期・期間を延長

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示整備費 (市民課)	45,697				45,697
説 明					
○ 「市住居表示整備事業基本計画」に基づく「第26次住居表示整備事業」において、門田町の一部について、町の境界や住所の表示を整備し、新町名とすることにより、郵便物その他の集配業務や緊急車両等の到着などの正確性・迅速性を確保し、市民生活の利便性向上を図りました。 また、住居表示実施区域内に設置している街区表示板については、年次計画により、見えにくいものや破損、及び喪失したものについて、交換等を行いました。					
[主な事業内容]					
1. 第26次住居表示台帳等作成及び住居表示新地番新住所デジタル化業務委託等 43,883,400円					
(1) 実施日 令和6年10月21日					
(2) 実施区域 会津若松市門田町大字飯寺字上川原の一部					
会津若松市門田町大字飯寺字村西の一部					
会津若松市門田町大字飯寺字村東の全部					
会津若松市門田町大字徳久字竹之元の一部					
会津若松市門田町大字日吉字丑淵の一部					
(3) 新町名 飯寺南一丁目・飯寺南二丁目・飯寺南三丁目・飯寺南四丁目					
(4) 実施面積 約0.7km ²					
(5) 実施区域の世帯数 1,506世帯					
(6) 実施区域の人口 3,564人					
(7) 実施区域の土地の筆数 3,540筆					
2. 住居表示街区表示板設置業務委託 1,067,000円					
・ 駅前町、城北町、七日町、中町 合計90箇所					

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
重層的支援体制整備事業費 (地域福祉課)	9,663	5,360		19	4,284
説 明					
○ 複雑化・複合化した地域生活課題を抱えた世帯や、制度の狭間により支援を受けることが難しい世帯など、これまでの介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の制度による単独の支援だけでは円滑な相談・支援が困難なニーズに対応するため、包括的な相談支援体制等の構築に取り組みました。 また、令和7年度の本格実施にあたり、事業を適切かつ効果的に実施するため、重層的支援体制整備事業実施計画の策定を行いました。					
[事業内容]					
1. 多機関協働事業					
支援対象世帯に関わる複数の支援関係機関が参加する「重層的支援会議」を開催し、支援の方向性やそれぞれの役割分担を定めた「支援プラン」を作成することで、単独の支援関係機関では円滑な支援が難しい世帯に対し、複数の支援機関による一体的な支援を行いました。					
・ 支援ケース 7世帯 (21名)					
・ 支援プラン作成件数 延べ10件					
・ 重層的支援会議開催回数 延べ15回					
2. アウトリーチ等を通じた継続的支援事業					
必要な支援が届いていない潜在的な要支援者を把握して支援につなげるため、地域に出向いた情報収集やインターネットを活用した相談しやすい窓口（あいまるLINE）による相談対応を実施しました。					
・ 情報収集のための各地域の会議等への参加 124回					
・ 相談件数 115件					
うち、あいまるLINEによる非対面相談件数 39件					
3. 参加支援事業					
社会とのつながりが希薄な要支援者と社会のつながりづくりを行うための体制を整備しました。					

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域生活支援事業費（地域障がい者相談支援事業委託料） (障がい者支援課)	30,038				30,038

説 明

- 身近な地域においてきめ細かな相談支援の提供を図るため、地域における障がいのある方やご家族の相談窓口を拡充しました。

1. 相談窓口設置状況

窓口名称	担当地区（小学校区）	相談件数	設置時期
第1地域障がい者相談窓口	行仁・鶴城・東山小	526件	令和6年4月
第2地域障がい者相談窓口	謹教・城西・小金井小	1,482件	平成25年10月
第3地域障がい者相談窓口	門田・城南・大戸小	596件	令和5年1月
第4地域障がい者相談窓口	一箕・松長・湊小	959件	平成29年12月
北会津地域障がい者相談窓口	荒舘・川南小	160件	令和5年10月

2. 主な業務内容

- ・障がいのある方やご家族に対する相談支援
- ・地域の関係機関との連携
- ・緊急時入所やグループホーム体験利用等の調整

3. 設置推移

年度	平成25年度	平成29年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
箇所数累計	1	2	3	4	5

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
つながりづくりポイント事業費 (高齢福祉課)	33,170				33,170
説 明					
○ ボランティア活動や介護予防活動などの実績に基づきポイントを付与し、集めたポイント数に応じてサービスや商品と交換できる利用券を交付することで、市民の地域活動参加と高齢者の社会参加の促進や介護予防の推進を図り、地域における高齢者を含めたつながりづくりを推進しました。					
1. 登録状況					
・登録団体数 259団体（令和5年度より110団体増）					
内訳：支援型 9団体、参加型 250団体					
※支援型：高齢者等の社会参加の促進や介護予防の推進を図るための活動を支援する団体					
※参加型：高齢者等の社会参加の促進や介護予防の推進を図るための活動を行う団体					
・登録者数 3,777人（令和5年度より1,160人増）					
2. 協力店					
・協力店数 236店舗（令和5年度より3店舗減）					
※協力店：利用券を使用することができる店舗・事業所					
3. 利用券					
・交換額（A） 6,474千円（令和5年度より3,530千円増）					
内訳：令和5年度活動分 5,824千円、令和6年度活動分 650千円					
※交換額：前年度（令和5年度）及び令和6年4月から9月まで活動して貯めたポイントを利用券に交換した金額					
・利用額（B） 5,544千円（令和5年度より2,911千円増）					
※利用額：交換した利用券を協力店で使用した金額					
・換金予算額（C） 24,300千円					
・換金率（B/A） 85.6%					
・予算執行率（B/C） 22.8%					

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
子ども・子育て支援事業費（就学前教育・保育施設整備交付金） （こども保育課）	6,721	5,494		1,227																					
説 明																									
○ 民間の認定こども園の施設整備に要する経費を補助することにより、子どもを安心して育てることのできる体制の整備を進めました。																									
1. 対象施設と整備内容																									
対象施設：学校法人 白梅 認定こども園榎の木（千石町8番16号）																									
整備内容：既存施設の老朽化及び保育定員の拡大に伴う増改築工事（2ヶ年事業）																									
当該年度の整備進捗率は2%。残り98%にあたる整備は、令和7年度中に実施予定。																									
<table><tr><td>年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>対象事業費</td><td>464,669,000円</td></tr><tr><td>整備進捗率</td><td>2%</td></tr><tr><td>交付金額</td><td>6,721,000円</td></tr></table>						年度	令和6年度	対象事業費	464,669,000円	整備進捗率	2%	交付金額	6,721,000円												
年度	令和6年度																								
対象事業費	464,669,000円																								
整備進捗率	2%																								
交付金額	6,721,000円																								
※施設整備後の定員																									
<table><tr><td></td><td>整備前</td><td>整備後</td><td>増減</td></tr><tr><td>1号定員</td><td>35名</td><td>25名</td><td>△10名</td></tr><tr><td>2号定員</td><td>56名</td><td>65名</td><td>9名</td></tr><tr><td>3号定員</td><td>24名</td><td>50名</td><td>26名</td></tr><tr><td>合計</td><td>115名</td><td>140名</td><td>25名</td></tr></table>							整備前	整備後	増減	1号定員	35名	25名	△10名	2号定員	56名	65名	9名	3号定員	24名	50名	26名	合計	115名	140名	25名
	整備前	整備後	増減																						
1号定員	35名	25名	△10名																						
2号定員	56名	65名	9名																						
3号定員	24名	50名	26名																						
合計	115名	140名	25名																						
※1号定員：教育枠 2号定員及び3号定員：保育枠																									
※2号定員及び3号定員の拡大																									

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て支援事業費（保育人材確保支援事業補助金） (こども保育課)	1,000				1,000
説 明					
○ 市内の公立を除く教育・保育施設等に新たに常勤の職員として就職した保育士等に対し補助金を交付することにより、教育・保育施設等における人材確保を支援し、保育士不足の解消に取り組みました。 ・ 補助金交付額 交付対象者1人につき100千円 ・ 交付人数 10人 ・ 交付金額 1,000千円					
子どものための教育・保育給付事業費 (こども保育課)	4,215,696	3,228,015		70,693	916,988
説 明					
○ 子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、国で定めた公定価格により算出する施設型給付費等の給付を通して、教育・保育給付認定を受けた子どもの教育・保育を実施するための運営費を支給しました。 1. 市内給付対象施設（令和6年度） ・ 認可保育所：8施設 ・ 幼保連携型認定こども園：20施設 ・ 幼稚園：1施設 ・ 地域型保育施設：8施設 2. 給付額 ・ 認可保育所 1,059,090千円 ・ 認定こども園 2,916,697千円 ・ 幼稚園 29,729千円 ・ 地域型保育事業者 210,180千円					

4 款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子保健事業費（不妊治療費助成金） （健康増進課）	5,089				5,089

説 明

○ 保険適用外の生殖補助医療（体外受精及び顕微授精）及び妊孕性温存療法等の費用に対して県の助成に上乗せして助成金を交付し、経済的負担の軽減を図りました。

1. 事業開始日

令和6年6月6日

2. 対象者

(1) 不妊治療費助成

福島県不妊治療支援事業助成金の決定を受けた方

(2) 妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療費助成

福島県小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業補助金の決定を受けた方

3. 助成額

(1) 不妊治療費助成～県の助成金に上乗せして助成を行います。

不妊治療費助成対象	市助成上限額
①生殖補助医療＋保険適用外の治療	上限30万円
②保険診療と併用の先進医療	上限10万円
③回数、年齢の上限により保険適用外	上限20万円

(2) 妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療費助成～県の助成金に上乗せして助成を行います。

①妊孕性温存療法	助成上限額	②温存後生殖補助医療	助成上限額
胚（受精卵）凍結に係る治療	35万円	①の胚（受精卵）を使用	10万円
未受精卵凍結に係る治療	20万円	①の未受精卵を使用	25万円
卵巣組織凍結に係る治療	40万円	①の卵巣組織再移植後	30万円
精子凍結に係る治療	2万5千円	①の精子を使用	30万円
精巣内精子採取術による精子凍結に係る治療	35万円		

4. 助成件数

(1) 不妊治療費助成

不妊治療費助成対象	市助成上限額	助成件数	助成総額
①生殖補助医療＋保険適用外の治療	上限30万円	1	1,992千円
②保険診療と併用の先進医療	上限10万円	0	
③回数、年齢の上限により保険適用外	上限20万円	9	

(2) 妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療費助成

	市助成上限額	助成件数
①妊孕性温存療法	2万5千円～40万円	0
②温存後生殖補助医療	10万～30万円	0

※周知方法：会津保健福祉事務所、市内産科婦人科医療機関、妊孕性温存療法指定医療機関等に、チラシを設置し、市ホームページに掲載しました。

4 款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
新斎場整備事業費 (市民課)	27,277				27,277
説 明					
○ 「市斎場火葬炉設備長寿命化方針」及び「市新斎場整備基本方針」を踏まえ、現斎場の状況や課題を整理し、新斎場を整備するにあたっての基本的な条件や施設計画等を検討し、今後の事業化に向けた基本的な要件や考え方を示した「市新斎場整備基本計画（案）」をとりまとめました。 また、新斎場を整備するための敷地を確定させるため、測量業務を実施しています。 [主な事業内容] 1. 会津若松市新斎場整備基本計画策定支援業務委託 (1) 契約期間 令和6年8月9日から令和7年3月28日まで (2) 契約金額 24,750,000円 (3) 受託者 株式会社ニュージェック 福島事務所 (4) 選定方法 公募型プロポーザル (5) 業務内容 基本計画（案）の作成及び民間活力導入可能性調査 2. 新斎場整備事業用地測量業務委託 (1) 契約期間 令和6年5月23日から令和7年3月28日まで (2) 契約金額 9,693,200円（うち、令和6年度支出分：2,350,000円） (3) 受託者 株式会社ダイエツ (4) 選定方法 制限付一般競争入札 (5) 業務内容 建設予定区域における用地測量等 ※ 県による「新たな土砂災害の発生のおそれのある箇所」が公表されたことに伴い、新斎場の建設予定区域についての整理が必要になり、年度内の業務完了が見込めなくなったことから、契約期間を令和7年9月16日まで延長し、繰越明許費を設定しました。					

4 款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境都市推進事業費（脱炭素先行地域における脱炭素推進補助金） (環境共生課)	288,597	288,595			2

説 明

- ゼロカーボンシティ会津若松の実現に向けた取組として、2030年までに、脱炭素先行地域内の民生部門の施設の電力消費に伴う二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、省エネルギー改修や再生可能エネルギーの導入などの取組に対する支援を行いました。

【間接補助事業】

(単位：件、千円)

補助事業名	内容	件数	市事業費 (補助額)	国交付額
脱炭素先行地域における脱炭素推進補助金	市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業 ※1			
	オンサイトPPA ※2	1	41,766	41,766
	オフサイトPPA	1	105,333	105,333
	計	2	147,099	147,099
	再エネ導入・省エネ化等推進事業	LED照明導入に関する事業	4	11,314
		電力可視化システムに関する事業	2	6,372
		大規模電力需要施設の脱炭素化に関する事業	2	81,904
		空調改修 V2H ※3	1	2,247
		オンサイトPPA	2	39,661
		小計	5	123,812
	計	11	141,498	141,496
	合計	13	288,597	288,595

(参考)

【直接補助事業】

(単位：千円)

施設名	内容	市事業費	国交付額
生涯学習総合センター	LED照明導入に関する事業	19,709	11,249
湊公民館	LED照明導入に関する事業	6,760	3,922
合計		26,469	15,171

【総計】

(単位：千円)

区分	市事業費	国交付額
間接補助事業	288,597	288,595
直接補助事業	26,469	15,171
総計	315,066	303,766

※1 市公共施設へ電力供給を行う再エネ設備等設置事業

PPA方式により、市公共施設に対して小売電気事業者を通じて市産再生可能エネルギー100%の電力供給を行うための発電設備及び蓄電池を設置する事業

※2 PPA (Power Purchase Agreement／電力販売契約)

発電事業者が再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備）を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理した上で、発電された電力を小売電気事業者を通じ、電力需要家に供給する仕組みのこと。発電設備を需要家の敷地内に設置する場合はオンサイト、敷地外に設置する場合はオフサイトという。

※3 V2H (Vehicle to Home／電気自動車等用充給電設備)

電気自動車、燃料電池自動車又はプラグインハイブリッド自動車（車両に搭載された蓄電池から電力を取り出し、分電盤を通じて施設の電力として使用することができるものに限る。）と当該施設とで電力を相互に供給するシステムのこと。

4 款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
緊急減量化対策事業費 (環境共生課)	6,964				6,964

説 明

○ 会津若松市一般廃棄物処理基本計画（令和3年4月改訂）で重点目標に定めた燃やせるごみの排出量の目標達成に向け、ごみ緊急事態宣言による市民・事業者と危機意識を共有した燃やせるごみの集中的な減量を経て、令和8年4月からの家庭ごみ処理有料化導入を決定しました。

1. 「ごみ緊急事態宣言」（令和6年5月20日発表、令和6年12月20日結果報告）

(1)概要	①市民・事業者と危機意識を共有した燃やせるごみの集中的な減量 ②期間中の目標を達成できない場合の家庭ごみ処理有料化の導入
(2)緊急減量期間	令和6年6月から令和6年11月まで（集計は9月からの3か月間）
(3)最終目標	令和8年3月までに燃やせるごみ排出量を1日あたり82.1トン以下とする（令和5年度実績98.2トン/日から16.1トン/日・16.2%の減量）
(4)期間中の目標	燃やせるごみ排出量 前年比12%以上の削減
(5)期間中の結果	燃やせるごみ排出量 前年比6.1%削減
(6)今後の対応	令和8年4月から家庭ごみ処理有料化を導入することが必要と判断

2. ごみ緊急事態宣言の主な取組と市民意見公募等

宣言の主な取組	(1)周知・意識啓発	①市長による街頭呼びかけ（4日間・10か所・1,275名） ②タウンミーティング（R6.7.19(金)・市長説明・意見交換・80名） ③地域座談会・ミニサロン等の出前講座（47回1,124名） ④ごみ減量ガイドブック「ごみ減量10の掟」（50,848世帯） ⑤ごみステーション立会い・排出説明（140町内会682名・説明会16回）
	(2)3Rの推進	①ごみ減量シンポジウム（R6.5.11(土)・市長説明・松本氏講演146名） ②キューロ販売コーナー（3店）、キューロ既製品開発（2社）
	(3)事業系ごみ対策	①講演会（8回180名） ②搬入検査（5回） ③排出事業所訪問（5社）
	(4)アンケート調査	期間：令和6年11月から12月まで 回答：874世帯、598事業所
	(5)意見交換	タウンミーティング（R7.1.11(土)・山谷修作氏講演・意見交換97名）
	(6)パブリックコメント	令和6年12月21日(土)から令和7年1月20日(月)まで・14人45件

3. 「家庭ごみ処理有料化実施方針」（令和7年2月策定）

(1)導入時期	令和8年4月
(2)有料化対象	①燃やせるごみ ②燃やせないごみ ③粗大ごみ (除外) ①おむつ ②ボランティア清掃ごみ
(3)ごみ処理手数料	①指定ごみ袋（2円/ℓ、ミニ袋5ℓ、小袋10ℓ、中袋20ℓ、大袋40ℓ） ②共通ごみ処理券（5枚500円） ③粗大ごみ処理券（1枚1,000円）

4. 支出内訳

(1)タウンミーティング等	249,302円	(2)ごみ情報紙「へらすべえ」	1,156,672円
(3)ごみ減量ガイドブック	1,778,876円	(4)ごみ緊急事態宣言アンケート	1,018,912円
(5)可燃ごみ組成分析	1,980,000円	(6)その他	780,163円

[一般廃棄物処理基本計画に定めた目標の達成状況]

指標	目標値		実績値		対前年比 (%)
	令和7年度 (最終年度)	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
1人1日あたりのごみ排出量 (g)	970	1,001	1,176	1,149	▲2.3
燃やせるごみの排出量 (トン/日)	82.1	87.3	98.2	93.6	▲4.7
燃やせるごみの排出量 (トン/年)	29,983	31,870	35,926	34,154	▲4.9

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業担い手支援事業費 (農政課)	18,085	17,466			619

説 明

- 効率的かつ安定的な農業経営を行う地域農業の担い手の育成・確保を図るため補助金等を交付しました。また、農地中間管理事業を活用し、担い手等への農地集積を推進しました。

1. 補助金等内訳

No.	事業名	金額（千円）
1	農業次世代人材投資資金	2,100
2	新規就農者経営発展支援事業補助金	3,750
3	新規就農者経営開始資金	10,500
4	機構集積協力金交付金	960
5	市農業再生協議会負担金	500
6	農業後継者団体育成補助金	50
合計		17,860

2. 主な事業

(1) 農業次世代人材投資資金

実質化された人・農地プランの中心となる経営体に位置づけられた認定新規就農者について、就農当初の経営安定を図るために補助金を交付しました。

・交付実績：2経営体

(2) 新規就農者経営発展支援事業補助金

次世代を担う農業者となることを志向する認定新規就農者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等に係る支援を行いました。

・交付実績：1経営体（トラクター、コンバイン、保冷库の導入）

(3) 新規就農者経営開始資金

次世代を担う農業者となることを志向する認定新規就農者の就農直後の経営確立を図るため補助金を交付しました。

・交付実績：8経営体

(4) 機構集積協力金交付金

農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手等へ農地を集積・集約化した地域に対して、面積に応じた協力金の交付を行いました。

・交付実績

地域集積協力金：1地域 960千円

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農産物ブランド化・販売促進事業費 (農政課)	20,215	2,253			17,962

説 明

- 付加価値の高い地元産農畜産物のブランド化や販路開拓等を図る事業に対して負担金や補助金を交付し、関係機関と連携して本事業を推進することにより、地域内外への販路開拓、販売促進及び地元産農畜産物の利用拡大とブランド化を通じ、農家所得の確保・向上を図りました。

1. 負担金等内訳

No.	事業名	金額(千円)
1	あいづの厳選米生産推進協議会負担金	4,400
2	あいづ食の陣実行委員会負担金	11,132
3	会津みしらず柿販路拡大促進協議会負担金	200
4	農産物販路開拓・販売促進事業負担金	2,058
5	地域特産活用産地づくり支援事業補助金	1,221
6	会津人參生産支援補助金	172
7	オールふくしまの酒づくり支援事業補助金	1,032
合計		20,215

2. 主な事業

(1) あいづの厳選米生産推進協議会負担金

会津産コシヒカリの中でも栽培方法や食味値などによって厳選した米を「AiZ'S-RiCE」としてブランド化し、米集出荷業者が共同でPR・販売することで、本市産米価格の維持・向上を図りました。

【主な事業内容】

- あいづの厳選米生産推進協議会への支援を通して、首都圏の飲食店において「AiZ'S-RiCE」を使用したメニューを提供し、消費者に「AiZ'S-RiCE」をはじめとする会津産米の魅力と品質の高さを紹介しました。
- 情報誌への掲載やSNSを活用した情報発信及び、キャンペーンの実施により、AiZ'S-RiCEを広くPRし会津産米の更なる需要の創出を図りました。

(2) あいづ食の陣実行委員会負担金

あいづ食の陣実行委員会への支援を通して、市内飲食店や宿泊施設、販売店等と連携しながら、旬の食材をメインとした飲食メニューの提供・販売を行うことにより、会津の食の魅力を地域内外へ発信するとともに、地元産農産物の利用拡大とブランド化を図りました。

【主な事業内容】

○シーズンイベントの開催：

春・アスパラガス、夏・トマト、秋・米、冬・会津地鶏。また、サブ食材として、秋・会津みしらず柿、冬・いちごを追加するとともに、通年で会津清酒をPRしました。

○参加店舗の実績：

(メイン食材)

春・アスパラ	飲食店：47店、宿泊施設：5施設、販売店：20店	計72店舗
夏・トマト	飲食店：46店、宿泊施設：5施設、販売店：20店	計71店舗
秋・米	飲食店：50店、宿泊施設：5施設、販売店：18店	計73店舗
冬・会津地鶏	飲食店：34店、宿泊施設：4施設、販売店：5店	計43店舗

(サブ食材)

秋・会津みしらず柿	飲食店：4店、販売店：10店	計14店舗
冬・いちご	飲食店：9店、宿泊施設：1施設、販売店：9店、観光農園：2店	計21店舗

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
鳥獣被害対策事業費（鳥獣被害対策専門員経費） （農林課）	5,494	2,400		29	3,065
説 明					
○ 昨今のツキノワグマ等の目撃情報の増加や市街地への出没等に対し、より専門的な対応が必要となっていることから、鳥獣被害対策専門員を配置し、野生鳥獣の目撃現場での警戒対応や有害鳥獣の捕獲補助、現場等での市民への対策に関する助言・指導などを実施しました。 特にツキノワグマが出没した現場での対応の際には、専門員より出没地点周辺の集落等に対し、出没しにくい環境の整備について、より細かい指導を行ったことで、農作物被害の軽減や人身被害を未然に防ぐことができました。					
1. 事業概要					
(1) 配置状況					
・2名(R6. 4. 1～R6. 11. 30 ※ツキノワグマ等の出没が多い期間において採用。)					
(2) 経費内訳					
・報酬 3,511千円					
・事務費等 1,983千円					
2. 活動実績					
(1) 野生鳥獣の目撃通報対応					
105件（ツキノワグマ86件、イノシシ18件、ニホンザル1件）の目撃情報が寄せられ、うち33件について鳥獣被害対策専門員が目撃現場で警戒対応にあたりました。					
(2) 有害鳥獣の捕獲補助					
113頭（ツキノワグマ43頭、イノシシ30頭、ニホンジカ24頭、中型鳥獣16頭）の有害鳥獣が捕獲され、うち57頭について鳥獣被害対策専門員が運搬や埋設等の補助を行いました。					
(3) 市民に対する対策の助言					
62件（ツキノワグマ27件、イノシシ28件、中型鳥獣7件）の鳥獣による農作物被害や痕跡に関する相談が寄せられ、うち36件について鳥獣被害対策専門員が現場等で市民に対し被害対策に関する助言・指導を行いました。					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
会津ブランド推進事業費(会津ブランドものづくりフェア実行委員会負担金) (商工課)	7,500				7,500
説 明					
○ 会津地域の伝統工芸や先端設備など、会津のものづくり文化のPRとして、首都圏及び会津地域内において「会津ブランドものづくりフェア」を開催し、地域産業を支える作り手の魅力発信や、多様なものづくり体験の機会を提供するとともに、来場者のものづくりに対する理解・認識を深め、将来のものづくり人材の確保及び伝統的工芸品産業・地場産業の振興に取り組みました。					
1. 会津ブランドものづくりフェアinさいたまの開催					
・開催日 令和6年6月22日(土)・23日(日)					
・開催場所 けやきひろば1階プラザ(埼玉県さいたま市)					
・開催内容 伝統工芸品に関連するワークショップ 会津地域の工芸品や特産品の販売 10月開催の市内イベントの案内 会津地域の観光情報の案内					
・開催結果 レジ通過人数 942人 売上金額 1,443千円					
2. 会津ブランドものづくりフェアinまちなか2024の開催					
・開催日 令和6年10月19日(土)・20日(日)					
・開催場所 鶴ヶ城体育館及び体育館前駐車場					
・開催内容					
屋内会場 工芸士による実演 伝統工芸品に関連するワークショップ 会津地域企業及び団体の製品紹介、操作体験					
屋外会場 木材を使った工作体験 会津を代表する飲食物の販売 ゆかりの地による特産品の販売(青森県むつ市、神奈川県横須賀市) 会津若松商工会議所所属のキッチンカーサークルの出店					
同時開催 ジュニアエコノミーカレッジ(会津若松商工会議所青年部)					
・開催結果 来場者数 約5,000人					
満足度調査 「満足」 660名(71%)					
「普通」 250名(27%)					
「良くなかった」 13名(1%)					
「未回答」 12名(1%)					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
桜咲く会津プロジェクト推進事業費 (商工課)	14,581				14,581
説 明					
○ イオン株式会社との地域貢献協定を生かし、会津地域の物産を継続的に首都圏等に流通させるため、桜咲く会津プロジェクト実行委員会へ負担金を交付し、販路開拓に取り組みました。					
1. 会津フェスタの開催 ・実施期間 令和6年9月、令和6年10月、令和6年12月 ・開催場所 イオンモール津田沼店、イオンレイクタウン、イオンモール名取店 ・開催内容 物産販売、観光PR、ワークショップ（漆器蒔絵体験、赤べこ絵付け体験）など 2. イオンイーハートとの連携 ・実施期間 令和6年9月 ・実施場所 全国のレストラン「四六時中」89店舗 ・開催内容 先着50名に会津産米を配布するキャンペーンと、食事した方が参加出来る抽選会を同時開催し、会津産米を食べていただく機会を創出して魅力をPRした。 抽選会参加者：746名 3. 常設販売コーナーの設置 ・実施期間 令和6年4月～令和7年3月 ・実施場所 イオン浦和美園店 ・実施内容 特産品の常設販売コーナーを継続設置するとともに、令和7年3月には物産販売フェアを開催 4. 商談会の開催 ・開催回数 10回 ・開催場所 会津地域及び東京都 ・開催内容 会津地域企業とイオングループバイヤー等との商談会 ・参加企業 延べ38社					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
商業地域活性化事業費（中小企業及び小規模企業振興補助金） (商工課)	23,706	3,797		2,098	17,811																								
説 明																													
○ 中小企業者や小規模企業者等が行う各種事業に補助金を交付し、商工業の振興に取り組みました。 特に、商店街等が実施するイベント事業及び中心市街地への出店並びに新たな事業へのチャレンジ など、中小企業等の自主的な取組を支援しました。																													
<table><tr><th>事業名</th><th>件数（件）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>安全安心施設設置等事業補助金</td><td>19</td><td>1,649</td></tr><tr><td>イベント事業補助金</td><td>13</td><td>1,858</td></tr><tr><td>人材育成事業補助金</td><td>2</td><td>342</td></tr><tr><td>まちなか出店応援補助金</td><td>3</td><td>7,500</td></tr><tr><td>チャレンジ企業応援補助金</td><td>3</td><td>1,244</td></tr><tr><td>商店街空き店舗対策事業補助金（経過措置分）</td><td>26</td><td>11,113</td></tr><tr><td>合計</td><td>66</td><td>23,706</td></tr></table>						事業名	件数（件）	金額（千円）	安全安心施設設置等事業補助金	19	1,649	イベント事業補助金	13	1,858	人材育成事業補助金	2	342	まちなか出店応援補助金	3	7,500	チャレンジ企業応援補助金	3	1,244	商店街空き店舗対策事業補助金（経過措置分）	26	11,113	合計	66	23,706
事業名	件数（件）	金額（千円）																											
安全安心施設設置等事業補助金	19	1,649																											
イベント事業補助金	13	1,858																											
人材育成事業補助金	2	342																											
まちなか出店応援補助金	3	7,500																											
チャレンジ企業応援補助金	3	1,244																											
商店街空き店舗対策事業補助金（経過措置分）	26	11,113																											
合計	66	23,706																											
企業誘致促進事業費（企業立地奨励金） (企業立地課)	22,700				22,700																								
説 明																													
○ 企業訪問や優遇制度の活用等により、市内に立地する企業の操業を支援し、本市工業の振興を図りました。																													
[企業立地奨励金] 一定の要件を満たして市内に工場等を設置した企業に対し、区分に応じて企業立地奨励金を交付することにより、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図りました。																													
・ 件 数 4件 ・ 交付金額 22,700千円 ・ 土地、建物に係る企業立地奨励金 ① 丸隆工業株式会社 ② ヒメジ理化株式会社 ③ 株式会社古賀セミコンテクノロジー ・ 償却資産に係る企業立地奨励金 ④ オン・セミコンダクター会津株式会社																													

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費（会津まつり協会負担金） （観光課）	89,101				89,101
説 明					
○ 会津まつり協会に対し負担金を支出し、まつりやイベント等を通じた地域振興を図りました。					
1. 会津まつり事業 ・実施期間：令和6年9月21日（土）～23日（月・休） ・来場者数：226,500人 ・実施内容：提灯行列、会津磐梯山踊り、先人感謝祭、会津藩公行列 日新館童子行列、鼓笛隊パレード 会津藩公行列の一般参加枠拡大を継続するとともにステージイベントの充実や提灯行列への参加しやすい環境づくりなどに取り組みました。 悪天候により、一部の行事が中止となりましたが、3日間の開催で20万人を超える来場者がありました。 2. まつり地域支援事業（AIZUまちなか茶会） ・実施日：令和6年4月20日（土）、21日（日）、27日（土） ・来場者数：715人 鶴ヶ城さくらまつりの一環として、まちなかにある歴史的建造物を会場に、茶会を開催しました。 市内6流派のご協力により前年から1日多い3日間開催し、本市の茶道文化の発信とまちなか観光の機会を提供しました。 3. 歳の神事業 ・実施日：令和7年1月14日（火） ・来場者数：約800人（前日受付者含む） 東山温泉観光協会との共催により、小正月伝統行事の継承の場として実施しました。以前は、各町内会などの単位で実施されていましたが、高齢化や宅地化が進み、実施を取りやめる地区も増えていることから、供物の持込も年々増加しています。 会場周辺の渋滞対策として、令和6年度は供物の受付を前日から2日間実施し、混雑の緩和を図りました。					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費（会津若松観光ビューロー補助金） （観光課）	26,314				26,314
説 明					
○ 一般財団法人会津若松観光ビューローが実施する観光振興及び物産振興の基盤となる事業に対して、補助金を交付しました。					
[主な活動内容]					
1. PR活動事業					
・ 本市観光のポータルサイト「会津若松観光ナビ」の管理運営・環境整備を行うとともに、新着・特集ページ等において効果的に観光情報を発信しました。 【閲覧数】4,190,737件（前年度：3,674,230件）					
・ データに基づき情報発信のタイミングや回数を工夫するとともにSNSからの効果的な誘導等により、前年度より50万件以上閲覧数が増加し、来訪の動機付けや滞在型観光の推進に寄与しました。					
2. 会津若松市観光大使事業					
大使の方々の知名度と発信力を活かし、観光誘客を図りました。令和6年度は、新たに10名を観光大使に任命しました。（令和7年3月末時点 50名） また、本市の鮮度の高い観光情報を月1回程度、大使へお届けし、様々なかたちで情報発信していただくことにより効果的なプロモーションが図られました。					
3. 観光案内所事業					
本市観光の拠点である「会津若松駅」及び「飯盛山」において観光案内所を運営し、旅行者の利便性向上と周遊拡大を図ることにより、滞在型観光の推進に貢献しました。					
案内所		6年度案内件数	5年度案内件数		
会津若松駅観光案内所		30,239人	30,810人		
飯盛山観光案内所		14,134人	13,352人		
4. 手ぶらでまちなか観光事業					
会津若松駅と宿泊施設間において、観光客の荷物を配送するサービスを実施し、荷物を携えて観光する煩わしさを軽減することにより、まちなかの周遊促進に貢献しました。 （利用件数 1,322件、前年度 1,246件）					
5. ボランティアガイド運営事業					
ボランティアガイドを育成するとともに、鶴ヶ城や御薬園で観光案内を行うことで、本市の魅力向上を図りました。					
		6年度実績（合計）	5年度実績（合計）		
件数		4,545件	6,714件		
利用者数		23,879人	22,998人		
6. まち歩きスイーツ事業					
スタンプラリー方式で、まちなかのカフェと東山・芦ノ牧両温泉施設を結びつけることで、観光客の周遊性と滞在性の向上を図りました。令和6年度は、一部の店舗で、これまでの500円のスイーツメニューに加え、1,000円の抹茶メニューを通年で展開するなど事業の拡充を図りました。 また、新たにSNSに広告を掲載し、特に若年層へのプロモーションを強化しました。					
実績		6年度	5年度		
参加店		14店舗	12店舗		
利用者数		9,677人	9,036人		

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光物産復興特別事業費（会津若松観光ビューロー特別補助金） (観光課)	35,408				35,408

説 明

- 一般財団法人会津若松観光ビューローが重点的に実施する、原子力発電所事故による風評を払しょくし、誘客等を促進する各種事業に対し、補助金を交付しました。

[主な活動内容]

1. 教育旅行推進事業

観光需要の平準化を図るため、教育旅行の誘致に取り組みました。

- ・ スマートシティに取り組む本市が優位性を持つデジタル技術を活用して造成した体験型学習メニューを、約150人の児童生徒及び関係者が体験し、高い評価を得ました。
- ・ 来訪実績がある都市の学校長会や教育委員会、旅行エージェント等に対し、積極的な誘致活動に取り組んだところ、新規で51校の来訪を得ました。
- ・ 子どもたちの安全安心を確保するため、官民協働の「みまもり隊」活動や位置情報・緊急通報機能付き携帯電話貸出サービス等を実施し、受入体制を強化しました。

	令和6年度	令和5年度	対前年比	※参考 平成23年度
総来訪校数	940校	1,049校	89.6%	564校

2. インバウンド推進事業

観光需要の平準化を図るため、インバウンドの誘致に取り組みました。

- ・ 冬季間、鶴ヶ城において新たに市（マーケット）を開催し、魅力づくりとSNS等での情報拡散を図り、過去最多となるインバウンド入込に貢献しました。
- ・ 本市の基幹外国語ウェブサイトである「SAMURAI CITY AIZUWAKAMATSU」の内容充実を図り、本市がターゲットとする国・地域への訴求力を高めました。

3. 観光地域づくり推進事業

本市の「観光需要の平準化」と「観光消費額の向上」を図るため、各種事業に取り組みました。

【マーケティング】

- ・ 観光需要や観光動態等に関するデータの収集・分析に基づき、ウェブサイトやSNS等による効果的な情報発信や観光案内所の機能強化に取り組み、本市全体の観光消費額について、前年から10%以上の増加に貢献しました。

【着地型旅行商品の造成販売】

- ・ マーケティングに基づき旅行者ニーズを捉え、観光関連事業者等と合意形成を図りながら地域への波及効果の高い着地型旅行商品を造成するとともに顧客管理システム等を活用したプロモーションを実施し、本市観光入込の大幅な回復に貢献しました。

【冬季誘客広域事業】

- ・ 周辺自治体と連携し、スキー場を核としたスノーリゾートの形成を推進し、冬季の観光誘客の強化を図り、過去最多となるインバウンド入込に貢献しました。

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
除雪対策事業費 (道路課)	2,164,529	601,828	42,000	78,929	1,441,772

説 明

○ 冬期間における安全な道路の通行確保を図るため、除排雪対策及び雪害対策を実施しました。

1. 委託料

内 容	事業量	事業費
道路除雪等業務委託	車道 856.1km 255台	1,866,282 千円
	歩道 118.9km 42台	
凍結防止剤散布業務委託		11,350 千円
夜間道路パトロール業務委託		2,407 千円
間口除雪業務委託	70町内 271世帯 延べ3,392回	1,157 千円
消雪施設整備管理作業業務委託	点検整備操作 26.8km	21,670 千円
防雪柵設置・撤去業務委託	固定式 4路線 2.2km	31,755 千円
	仮設式 9路線 3.9km	
除雪車運行システム業務委託	GPS搭載機器 335台	16,060 千円
除雪路線網図作成業務委託		1,265 千円
市道高3-72号線水源施設揚水量調査業務委託		3,581 千円
合 計		1,955,527 千円

※令和6年度の道路除雪等業務委託料は171,472千円の不足が生じたことから、委託料相当額を令和7年度予算において支出しました。

2. 工事請負費

内 容	事業量	事業費
消雪施設補修工事	応急対応工事 3箇所	1,000 千円
鶴ヶ城公園多目的広場補完工事		495 千円
市道幹 I-32号線防雪柵設置工事	吹止式 H=3.5m L=44.0m	13,461 千円
合 計		14,956 千円

3. 備品購入費

内 容	事業量	事業費
除雪ドーザ	5t級 1台	11,330 千円
ハンドロータリ除雪車	30ps 1台	3,762 千円
凍結防止剤散布車	3t級 1台	25,300 千円
合 計		40,392 千円

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
舗装及び改良事業費 (まちづくり整備課)	128,170	70,549	53,500		4,121

説 明

- 交通渋滞の解消、経済活動・観光産業の活性化促進、生活環境の改善を図るため、幹線市道の道路網整備等を行いました。

1. 工事請負費

工 種	区 分	路線数	事 業 量	事 業 費
舗装及び改良工	幹線市道	1路線	幹Ⅱ-13号線 歩道橋設置工 L=11.3m	28,784千円

うち前年度からの繰越10,236千円、前々年度からの繰越18,548千円

2. 委託料

内 容	事 業 量	事 業 費
不動産鑑定業務委託	幹Ⅰ-2号線 1件	385千円
測量設計業務委託	若3-184号線外 L=670m	14,951千円
合 計		15,336千円

うち前年度からの繰越14,951千円

3. 公有財産購入費

内 容	事 業 量	事 業 費
土地代	幹Ⅰ-22号線 4件 A=265.46m ²	5,223千円

うち前年度からの繰越4,017千円

4. 補償補填及び賠償金

内 容	事 業 量	事 業 費
物件移転補償費	幹Ⅰ-22号線 3件	63,416千円
	幹Ⅱ-13号線 1件	15,411千円
合 計		78,827千円

うち前年度からの繰越27,644千円

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
治水対策事業費（工事費） （都市計画課・道路課）	73,019		67,000		6,019

説 明

○ 市民生活の安全性を確保するため、治水被害の軽減に必要な河川や水路の改修を行いました。

・主な工事請負費

内 容	事業量		事業費
蟹川堀川水路整備工事(前払金)	L=171.4m	W=3.0m	31,600千円
応湖川水路整備工事	L=30.0m		4,423千円
戸3-18水路外整備工事	L=74.3m	W=0.3～0.45m	3,452千円
谷沢川河道掘削工事	L=175.9m	V=96.1m ³	8,973千円
清水川河道掘削工事	L=322.5m	V=124.5m ³	7,354千円
別川河道掘削工事	L=131.7m	V=102.8m ³	7,280千円
大土川河道掘削工事	L=120.0m	V=116.6m ³	4,135千円
合 計			67,217千円

蟹川堀川水路整備工事 施工前



蟹川堀川水路整備工事 竣工後



8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源														
立地適正化計画推進事業費（中心拠点地区まちなかウォーカブル基本計画策定支援業務委託） (都市計画課)	12, 595	6, 200			6, 395														
説 明																			
○ 立地適正化計画に掲げる「歩いて暮らせる身近な生活空間の形成」や、第3期中心市街地活性化基本計画に掲げる「まちが育ち、ひとを育み、未来へつなげるまちづくり」の実現、及び中心拠点地区都市再生整備計画に掲げる「小さな拠点をウォーカブルにネットワークするまちづくり」の目標達成のため、まちなかに点在する未利用地や空き家等の利活用方針案をとりまとめました。																			
<table><tr><th>内 容</th><th>業務内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="6">中心拠点地区まちなかウォーカブル基本計画策定支援業務委託</td><td>ウォーカブルエリアの現況整理</td><td rowspan="6">12, 595千円</td></tr><tr><td>商業施設跡地利活用方針の策定</td></tr><tr><td>道路空間利活用方針の策定</td></tr><tr><td>公共施設利活用方針の策定</td></tr><tr><td>居住誘導モデル地区の方針策定</td></tr><tr><td>「まちなかウォーカブル基本計画」のとりまとめ</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>12, 595千円</td></tr></table>						内 容	業務内容	事業費	中心拠点地区まちなかウォーカブル基本計画策定支援業務委託	ウォーカブルエリアの現況整理	12, 595千円	商業施設跡地利活用方針の策定	道路空間利活用方針の策定	公共施設利活用方針の策定	居住誘導モデル地区の方針策定	「まちなかウォーカブル基本計画」のとりまとめ	合 計		12, 595千円
内 容	業務内容	事業費																	
中心拠点地区まちなかウォーカブル基本計画策定支援業務委託	ウォーカブルエリアの現況整理	12, 595千円																	
	商業施設跡地利活用方針の策定																		
	道路空間利活用方針の策定																		
	公共施設利活用方針の策定																		
	居住誘導モデル地区の方針策定																		
	「まちなかウォーカブル基本計画」のとりまとめ																		
合 計		12, 595千円																	
会津若松駅前都市基盤整備事業費 (まちづくり整備課)	25, 157				25, 157														
説 明																			
○ 会津若松駅前周辺地区について、複雑な道路形状の解消や駅前広場のバス、タクシー、一般車、歩行者等の安全確保を図り、本市の玄関口としての機能の向上を図るため、関係機関と事業手法や物件補償などについて協議・検討し、会津若松駅前都市基盤整備事業基本計画案を策定しました。																			
<table><tr><th>内 容</th><th>業 務 内 容</th><th>事 業 費</th></tr><tr><td>会津若松駅前都市基盤整備基本計画策定支援業務委託</td><td>事業手法の検討、基盤施設計画図の修正調整、基本計画書（案）の取りまとめ、物件補償費の算出等</td><td>25, 157千円</td></tr></table> うち前年度からの繰越25, 157千円						内 容	業 務 内 容	事 業 費	会津若松駅前都市基盤整備基本計画策定支援業務委託	事業手法の検討、基盤施設計画図の修正調整、基本計画書（案）の取りまとめ、物件補償費の算出等	25, 157千円								
内 容	業 務 内 容	事 業 費																	
会津若松駅前都市基盤整備基本計画策定支援業務委託	事業手法の検討、基盤施設計画図の修正調整、基本計画書（案）の取りまとめ、物件補償費の算出等	25, 157千円																	
宅地耐震化推進事業費 (開発管理課)	97, 705	43, 000	38, 700		16, 005														
説 明																			
○ 河東町高塚地区の大規模盛土造成地において、大規模な地震が発生した場合の滑動崩落による被害を防止し安全性の確保を図るため、滑動崩落防止対策工事を実施しました。																			
<table><tr><th>内 容</th><th>業務内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>大規模盛土造成地滑動崩落防止対策工事</td><td>グラウンドアンカー工 N=35基</td><td>97, 705千円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>97, 705千円</td></tr></table>						内 容	業務内容	事業費	大規模盛土造成地滑動崩落防止対策工事	グラウンドアンカー工 N=35基	97, 705千円	合計		97, 705千円					
内 容	業務内容	事業費																	
大規模盛土造成地滑動崩落防止対策工事	グラウンドアンカー工 N=35基	97, 705千円																	
合計		97, 705千円																	

9 款 消防費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設整備費 (危機管理課)	87,156		61,500	10,659	14,997
説 明					
○ 市民の生命、身体及び財産を火災から守り、安全で安心なまちづくりを推進するために、消防施設の整備及び解体工事を実施しました。					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
あいづっこ人材育成プロジェクト事業費 (学校教育課)	5,058			2,100	2,958
説 明					
○ 本物に出会い本物に学ぶ機会を創出し、心に残る感動体験を通じ「憧れ」や「郷土への誇り」といった子どもたちの豊かな心の育成を進めるため、教育委員会のスローガンである「憧れ」・「学び」・「誇り」をキーワードに事業を実施しました。 [実施事業] 1. 映画から学ぶ（憧れ） 映画人の講演、映画上映などを通して、中学生に本物の映像文化に触れ、感性を高める機会を提供しました。 ・令和6年度対象校 第三中学校、第五中学校、北会津中学校、湊学園（後期課程） 2. 地域から学ぶ（学び） 地域内外の企業や地域で活躍されている方などが講師となり、それぞれの知識や技術を生かした内容の講演・授業の機会を提供しました。 ・令和6年度対象校 10校（要望により実施） 3. まなべこツアー（誇り） 歴史資料センター（まなべこ）での会津の歴史講話や会津藩主松平家墓所（院内御廟）の見学など、郷土の歴史への関心を高める機会を提供しました。 ・令和6年度対象校 全小学校及び義務教育学校の6年生					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
指導研究に要する経費（特別支援教育支援員経費） (学校教育課)	111,914				111,914																			
説 明																								
○ 心身に障がいのある児童生徒のニーズに対応するため、各学校に配置する特別支援教育支援員を昨年度より2名増員し、個別支援による児童生徒の教育活動の充実を図りました。																								
1. 特別支援教育支援員配置人数																								
<table><tr><th>年度</th><th>人数</th><th>配置学校数</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>33人</td><td>27校</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>35人</td><td>27校</td></tr></table>						年度	人数	配置学校数	令和5年度	33人	27校	令和6年度	35人	27校										
年度	人数	配置学校数																						
令和5年度	33人	27校																						
令和6年度	35人	27校																						
2. 支援対象児童生徒数																								
(単位：人)																								
<table><tr><th>年度</th><th>児童数</th><th>生徒数</th><th>合計</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>655</td><td>259</td><td>914</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>677</td><td>243</td><td>920</td></tr></table>						年度	児童数	生徒数	合計	令和5年度	655	259	914	令和6年度	677	243	920							
年度	児童数	生徒数	合計																					
令和5年度	655	259	914																					
令和6年度	677	243	920																					
3. 特別支援教育支援員の主な業務																								
(1) 基本的な生活習慣確立のための日常生活の介助																								
(2) 発達障がいの児童生徒に対する学習支援																								
(3) 学習活動、教室移動等における介助																								
(4) 児童生徒の健康・安全確認																								
(5) 学校行事における介助																								
適応指導・教育相談事業費（教育相談員経費） (学校教育課)	21,346				21,346																			
説 明																								
○ 不登校の未然防止や特別支援教育に係る相談、日本語指導を必要とする児童生徒の支援等、多様な問題を抱える児童生徒に対応するため、教育相談員を3名から6名に増員し、相談支援体制の充実を図りました。また、適応指導教室の運営により、不登校児童生徒の学校復帰への支援及び学習機会の確保を図りました。																								
[事業概要]																								
<table><tr><th colspan="2">内容</th><th>実績</th></tr><tr><td colspan="2">配置人数</td><td>6名</td></tr><tr><td colspan="2">相談件数</td><td>2,831件</td></tr><tr><td rowspan="2">適応指導教室 開所日数</td><td>ひまわり</td><td>110日</td></tr><tr><td>ふれあいルーム</td><td>30日</td></tr><tr><td rowspan="2">適応指導教室 利用児童生徒数</td><td>ひまわり</td><td>30名</td></tr><tr><td>ふれあいルーム</td><td>1名</td></tr></table>						内容		実績	配置人数		6名	相談件数		2,831件	適応指導教室 開所日数	ひまわり	110日	ふれあいルーム	30日	適応指導教室 利用児童生徒数	ひまわり	30名	ふれあいルーム	1名
内容		実績																						
配置人数		6名																						
相談件数		2,831件																						
適応指導教室 開所日数	ひまわり	110日																						
	ふれあいルーム	30日																						
適応指導教室 利用児童生徒数	ひまわり	30名																						
	ふれあいルーム	1名																						
※適応指導教室は、教育相談員2名が従事。																								

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
あいづっこ学力向上推進事業費 (学校教育課)	36,607			19,112	17,495
説 明					
○ 本市児童生徒の学力のさらなる向上を図るため、平成29年度から令和8年度までを対象とした「あいづっこ学力向上推進計画」に基づき、学習に主体的に取り組む意欲を養い、思考力、判断力、表現力等を育み、自分の夢と希望をかなえ、未来を切り拓くことのできる力を身に付けるため、環境整備及び学力向上事業を実施しました。					
[実施事業]					
1. 指導力向上事業					
市立学校の経験10年以下の教員を対象に「こどもに学ぼう」、11年以上の教員を対象に「学校づくりにおける中堅教諭の役割」という演題で講演会を実施し、指導力向上を図りました。また、学校教育指導委員会による本市独自の学力調査問題（チャレンジテスト）作成にあたり、小・中学校の教員が一緒に算数・数学や英語の問題作成に取り組み、教材分析力を高めました。					
2. チャレンジ事業（学力向上支援事業補助金）					
各種検定への受検を通し、児童・生徒のチャレンジ精神を養い、成功体験を通して学習意欲（チャレンジ精神）を高めました。令和6年度より、実用英語技能検定について、3級以上を受検する場合の補助額を引き上げ、支援の拡充を図りました。					
対 象： 全児童生徒					
受検者数： 2,966名					
対象検定： 実用英語技能検定、日本漢字能力検定、実用数学技能検定					
補助内容： 1回受検につき1,000円（実用英語技能検定3級以上を受検する場合は3,000円）					
3. 学級集団育成事業					
児童生徒の確かな学力の向上を図る基盤づくりとして、hyper-QU（児童生徒個人、学級集団の状態、個人と集団の関係性を把握するためのアンケート）を実施し、その効果的な活用を図りました。 ※QU（Questionnaire-Utilities）					
4. 読解力向上事業					
学校図書館の充実のため学校図書館支援員6名を配置し、読書好きな児童生徒を増やすとともに、授業における積極的な図書館の活用を通して、学力向上のための基礎づくりを行いました。あわせて新聞等を活用し、自然環境、社会事象等への関心を高め、読解力、表現力の向上を図りました。					
5. ICT活用学力定着事業					
各中学校が希望する教科の教師用デジタル教科書を調達し、効果的に活用することで、児童生徒の学習意欲を向上させるとともに、学習内容の理解を深めました。また、AI型デジタルドリルを全市立学校に一括導入し、児童生徒一人ひとりの理解度に応じて問題を出題する機能や児童生徒の利用状況を確認できる機能を活用して、個別指導を充実させることで、基礎学力の定着に役立てました。					
6. 会津若松市学力向上推進委員会					
学識経験者や保護者等で構成する「会津若松市学力向上推進委員会」を開催し、学校、家庭、地域、教育委員会及び関係機関等が連携した実践的施策を含めた学力向上策の検討・評価を行いました。					
7. 数学サポートティーチャー					
中学校数学における生徒への学習支援充実のため、会津大学生や退職教員等をあいづっこ数学サポートティーチャーに委嘱し、授業や学習会において指導しました。					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水泳授業に要する経費 (学校施設給食課・学校教育課)	4,681				4,681
説 明					
○ 市立学校プールの老朽化状況を踏まえ、近隣の学校や市、民間施設のプールを利用し、安全な環境で効果的な水泳授業を実施しました。					
[経費内訳] ・水泳授業指導者謝礼 698千円 ・代替プール借上料 1,859千円 ・送迎バス等借上料 2,124千円 1. 安全な環境での水泳授業 [プール代替利用実施校] ・小学校3校 謹教小学校…日新館スイミングスクールのプールを利用 神指小学校…永和小学校のプールを利用 川南小学校…荒館小学校のプールを利用 ・中学校及び義務教育学校3校 第二中学校…会津水泳場のプールを利用 第六中学校…北会津中学校のプールを利用 湊学園（後期課程）…湊学園（前期課程）のプールを利用 2. 効果的な水泳授業 効果的な水泳授業を行うため、会津若松水泳協会に指導者の派遣を依頼し、教員とともに指導を行いました。					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校維持管理費（長寿命化改良事業） （学校施設給食課）	214,048	45,643	146,400	21,190	815

説 明

- 小学校2校及び中学校2校において、建物の長寿命化を図るため、校舎の外壁改修、屋内運動場の屋根・外壁改修、校舎の屋上防水層の改修を実施しました。

[経費内訳]

1. 小学校における長寿命化改良事業費

学校名	内 容	事業費
荒舘小学校	校舎北棟北西面外壁改修工事实施設計業務委託	3,355千円
	校舎北棟北西面外壁改修工事	51,524千円
城南小学校	屋内運動場屋根・外壁改修工事实施設計業務委託	3,740千円
	屋内運動場屋根・外壁改修工事（令和7年度へ一部繰越）	37,960千円
合 計		96,579千円

2. 中学校における長寿命化改良事業費

学校名	内 容	事業費
第二中学校	屋内運動場屋根・外壁改修工事实施設計業務委託	4,950千円
	屋内運動場屋根・外壁改修工事（令和7年度へ一部繰越）	45,980千円
第四中学校	南棟屋上防水改修工事实施設計業務委託	3,740千円
	南棟屋上防水改修工事	62,799千円
合 計		117,469千円

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校施設耐震化事業費 (学校施設給食課)	97,376	32,284	64,800		292

説 明

- 小学校2校及び中学校1校において、屋内運動場の窓ガラス飛散防止フィルム貼付及びバスケットゴールの改修による非構造部材の耐震補強を行い、児童・生徒の安全安心な学習環境を確保しました。

1. 小学校における耐震化事業費

学校名	内 容	事業費
日新小学校 城南小学校	屋内運動場ガラス補強・バスケットゴール改修工事実施設計業務委託	4,730千円
	屋内運動場ガラス補強・バスケットゴール改修工事	53,680千円
合 計		58,410千円

2. 中学校における耐震化事業費

学校名	内 容	事業費
第二中学校	屋内運動場ガラス補強・バスケットゴール改修工事実施設計業務委託	2,585千円
	屋内運動場ガラス補強・バスケットゴール改修工事	36,381千円
合 計		38,966千円

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育ICT環境推進事業費 (学校教育課)	139,469	6,809		9,004	123,656

説 明

○ 学校のICT機器等の整備、更新、保守管理を行いました。また、これらICT機器等の有効活用と教員の負担軽減を図るための総合的なサポートを実施しました。

さらに、新たに統合型校務支援システムを導入し、令和7年度からの本格運用に向けて、初期設定や操作研修を行いました。

1. 事務費等 98,244千円

校務用、学習用のICT機器、デジタル教材などについて、新規購入や賃貸借により調達、保守管理などを適切に実施することで、ICTを有効に活用できる環境を整えました。

[事業費等内訳]

(単位：千円)

内容	事業費
報償費（統合型校務支援システムプロポーザル選考委員報償）	14
消耗品費・修繕料（HDMIケーブル等消耗品購入、機器修繕費等）	4,892
通信運搬費・手数料（光回線等利用料、作業手数料等）	5,188
機器保守等委託料（ファイアウォール機器(UTM)運用保守業務委託）	6,207
機械器具借上料・使用料（校務用コンピュータ、サーバーの賃貸借、学習用タブレット用フィルタリングソフトライセンス使用料等）	71,150
備品購入費（大型提示装置、無線アクセスポイント）	10,793
計	98,244

2. 教育ICT環境総合サポート事業業務委託 20,916千円

ICTに関する学校からの問い合わせ等に応じるヘルプデスクを開設するとともに、機器の不具合解消やソフトウェアのインストール、設定変更などについて、学校を訪問し対応しました。

さらに、授業におけるタブレット等の操作支援などを行い、ICT活用の支援と教員の負担軽減を図りました。

3. 統合型校務支援システム構築・運用業務委託 19,124千円

出席管理や成績処理、保健管理などを一元的に管理する統合型校務支援システムをプロポーザル方式により選定、導入し、令和7年度からの本格運用に向けて、初期設定や操作研修を行いました。

4. 授業目的公衆送信補償金 1,185千円

著作権法により、授業において他人の著作物を用いた教材や資料をインターネット経由で送信（配信）する場合は、補償金を国が指定する管理団体に支払うことで個別に著作権の許諾を得ることなく利用できることとなっているため、当該制度に基づいた適正な運用を図りました。